



## ジンバブエ共和国 (Republic of Zimbabwe)



- ジンバブエへの援助総額は2014年度までに累計1,092億円(但し、2000年以降、政治経済の混乱を背景にODA(二国間)は留保されていたが、2015年11月に15年振りに無償資金協力(約18億円)を供与)。
- 現在、19名の青年海外協力隊員が活躍(コンピューター、デザイン、音楽、体育、野球、バレー、サッカー等の分野)。

### 国概要

#### (基礎データ)

- 面積: 38.6万平方キロメートル
- 人口: 約1,560万人(2015年, 世銀)
- 首都: ハラレ
- 民族: ショナ族, インデベレ族
- 言語: 英語, ショナ語, インデベレ語
- 宗教: キリスト教, 伝統宗教
- 政体: 共和制
- 議会: 二院制(下院: 270議席, 上院: 80議席, 任期各5年)
- GDP: 139億ドル(2015年, 世銀)
- 一人あたりGDP: 890ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 1.1%(2015年, 世銀)
- 失業率: 5.4%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

#### (略史)

|         |                   |
|---------|-------------------|
| 1923年   | 南ローデシア自治政治成立(英国領) |
| 1965年   | 白人スミス政権の一方的独立宣言   |
| 1972年   | 解放団体によるゲリラ活動開始    |
| 1979年   | 独立に向けた平和的解決合意     |
| 1980年   | ジンバブエとして独立        |
| 2000年以降 | 土地改革の断行, 欧米の制裁開始  |
| 2008年   | 超ハイパーインフレと政治的混乱   |
| 2009年   | 包括的政府の発足, 複数外貨制導入 |
| 2013年   | 新憲法施行, 総選挙実施      |
| 2013年   | ムガベ大統領就任(6期目)     |

### 援助実績

| スキーム    | 額(累計)／人数(延べ)              |
|---------|---------------------------|
| 円借款     | 360.6億円<br>(2014年度末時点)    |
| 無償資金協力  | 531.6億円<br>(2014年度末時点)    |
| 技術協力    | 180.3億円<br>(2014年度末時点)    |
| 青年海外協力隊 | 延べ540人<br>(2016年3月時点で16人) |

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

### ポイント(日本の対ジンバブエ外交の新展開)

日本政府は2016年3月にムガベ大統領を日本に公式実務訪問賓客として招待し関係を強化(共同声明の発出)。

経済協力の本格的再開が進んでいる。

日本企業進出のための投資環境整備が課題。



©内閣広報室

### 経済関係

| スキーム          | 金額／人数(直近年)                 |
|---------------|----------------------------|
| 日本からジンバブエへの輸出 | 33.9億円<br>(2015年, 財務省貿易統計) |
| ジンバブエから日本への輸出 | 20.4億円<br>(2015年, 財務省貿易統計) |
| 在ジンバブエ日系企業数   | 3社<br>(2015年10月時点, 外務省統計)  |

### 人的つながり

| 項目              | 人数(直近年)                             |
|-----------------|-------------------------------------|
| ジンバブエにおける在留邦人数  | 85人<br>(2015年12月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計) |
| 在日ジンバブエ人数       | 151人<br>(2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)    |
| ジンバブエから日本への留学生数 | 24名(2015年5月時点, (独)JASSO調査)          |

## 日本とジンバブエ共和国との協力年表

| 年代    | 案件                                                                                                                                              |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1980年 | ジンバブエ共和国の独立<br>(日本は同国の独立と同時に外交関係を樹立し、無償資金協力第1号案件「地方道路復興計画(約5億円)」を実施)                                                                            |
| 1981年 | 在ジンバブエ日本大使館開設                                                                                                                                   |
| 1982年 | 有償資金協力第1号案件「地方道路拡充計画(約41億円)」の実施                                                                                                                 |
| 1982年 | 駐日ジンバブエ大使館開設                                                                                                                                    |
| 1988年 | 青年海外協力隊派遣取極の締結<br>(翌89年より、青年海外協力隊派遣を開始同時に草の根無償資金協力も開始)                                                                                          |
| 1996年 | JICAジンバブエ事務所設立<br>(88年に開設された青年海外協力隊事務所を格上げする形で設置)                                                                                               |
| 2000年 | 土地改革(白人大農場の強制収容)の実施<br>(以降、欧米諸国からの経済制裁等により、ハイパー・インフレが勃発する等国内の経済情勢が大きく悪化したため、人道援助を除いて新規の二国間無償・有償資金協力案件の実施を控えざるを得なくなった)                           |
| 2008年 | ハイパー・インフレーションの激化<br>(国内の治安情勢や生活環境が大きく悪化、同国派遣中のJICA専門家・青年海外協力隊員は全員国外に退避せざるを得なくなり、必然的に研修員受入れを除く技術協力事業も停止され、JICAジンバブエ事務所もJICA南アフリカ事務所傘下の支所に格下げされる) |
| 2009年 | 与野党の大連立による包括的政府の発足<br>(複数外貨制度も導入され政治経済情勢が比較的安定化、その結果、翌2010年に日本は二国間経済協力の本格的再開に向けた準備を行うことを決定)                                                     |
| 2011年 | 青年海外協力隊の派遣再開                                                                                                                                    |
| 2012年 | JICA専門家の派遣再開<br>(本格的技術協力の再開)                                                                                                                    |
| 2013年 | TICAD Vの開催<br>(訪日したムガベ大統領との首脳会談にて、安倍総理より、二国間経済協力の本格的再開を含む両国関係の再活性化を表明)                                                                          |
| 2015年 | 15年ぶりとなる二国間無償資金協力再開第1号案件として「ニャコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画(約18億円)」を実施                                                                                      |
| 2016年 | ムガベ大統領が公式実務訪問賓客として訪日<br>(安倍総理との間で、二国間関係の強化に向けた共同声明に署名・発表)<br>ムガベ大統領がTICAD VI(於: ナイロビ)出席                                                         |

1980年以降、日本は食料援助、農業等の食糧増産援助、医療・教育等の基礎生活分野や道路・水供給等の基礎インフラ分野を中心に、総額約606億円の無償資金協力を実施。



©在ジンバブエ日本大使館

有償資金協力第1号案件以降、1983年から96年まで、計5件の通信インフラ整備事業に対して総額約340億円(累計で約381億円)の円借款を実施。但し、2000年以降、返済の延滞が続いている。



(円借款事業: 通信機器整備)

©JICA

2008年のインフレ率は年2億%を超え、ジンバブエ政府は超高額紙幣を次々と大量発行。



(100兆ジンバブエ・ドル札)

©在ジンバブエ日本大使館

ジンバブエ情勢の悪化にも拘わらず、研修事業のみは粛々と続け、これまでに累計約2000名のジンバブエ人研修員を受け入れている。

降水量が少なく、天水農法に頼る小規模農家が多いニャコンバ地域においては、これまで96年から2000年までの無償資金協力により計434ha分の灌漑設備を整備したが、今次新規無償資金協力の再開により、既存の施設を改修するとともに、追加的に146ha分の新規灌漑設備を新設。同地域の農家約760世帯が裨益する見込み。



(ニャコンバ灌漑事業)

©在ジンバブエ日本大使館

(ムガベ大統領の訪日)→



©内閣広報室

2016年3月のムガベ大統領の訪日は、1981年、1987年(国賓)、2013年(TICAD V)、2015年(国連防災世界会議)に続く5回目。